

の高齢化は、大都市圏を含めて全国的な広がりを見ることがとなる（表1-1-8）。

### 3 高齢化の要因

高齢化の要因は大きく分けて、①年齢階級別の死亡率の低下による65歳以上人口の増加、②少子化の進行による若年人口の減少、の2つである。

#### (1) 年齢階級別の死亡率の低下による65歳以上人口の増加

高齢者の増加に伴い、死亡者数の実数は増加傾向にあるが、高齢者の死亡率を男女別年齢別に年次で比べると、ほとんどの年齢層において低下している（図1-1-9）。

なお、人口の年齢構成に変化がないと仮定した場合の年齢調整死亡率は低下傾向にある。戦後、我が国では、生活環境の改善、食生活・栄養状態の改善、医療技術の進歩等により、年齢

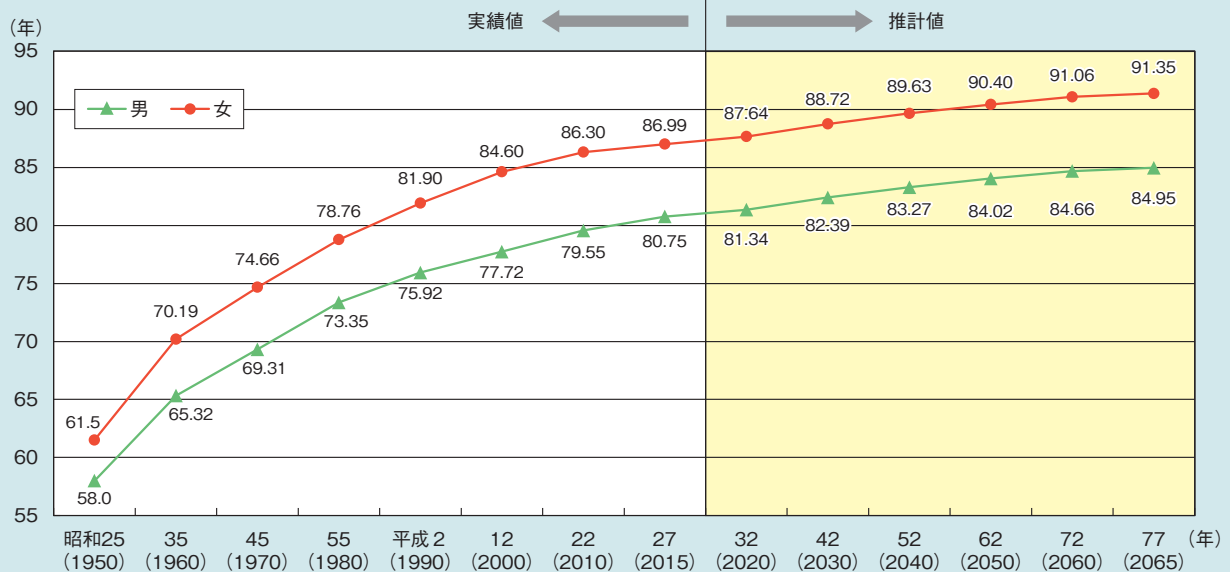
調整死亡率が大幅に低下し、昭和22（1947）年の男性23.6、女性18.3から、平成27（2015）年には男性4.9、女性2.5になった（図1-1-10）。

#### (2) 少子化の進行による若年人口の減少

我が国の戦後の出生状況の推移をみると、出生数は、第1次ベビーブーム（昭和22（1947）～24（1949）年。この間の出生数805万7,054人）、第2次ベビーブーム（46（1971）～49（1974）年。この間の出生数816万1,627人）の2つのピークの後には減少傾向にある。平成27（2015）年の出生数は100万5,677人、出生率（人口1,000人当たりの出生数）は8.0となり、出生数は前年を上回った。

また、合計特殊出生率（その年次の15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子供の数に相当する。）は、第1次ベビーブーム以降急速

図1-1-7 平均寿命の推移と将来推計



資料：1950年は厚生労働省「簡易生命表」、1960年から2015年までは厚生労働省「完全生命表」、2020年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

(注) 1970年以前は沖縄県を除く値である。0歳の平均余命が「平均寿命」である。

に低下し、昭和31（1956）年に2.22となった後、しばらくは人口置換水準（人口を長期的に維持するために必要な水準）前後で推移してきたが、50（1975）年に1.91と2.00を下回ると、平成5（1993）年に1.46と1.50を割り込んだ。その後も低下傾向は続き、17（2005）年には1.26と過去最低を記録したが、27（2015）年は1.45となっている。

#### 4 高齢化の社会保障給付費に対する影響

##### (1) 過去最高となった社会保障給付費

国立社会保障・人口問題研究所「平成26年度社会保障費用統計」により、社会保障給付費（年金・医療・福祉その他を合わせた額）全体についてみると、平成26（2014）年度は112兆1,020億円となり過去最高の水準となっ

表1-1-8 都道府県別高齢化率の推移

	平成27年 (2015)			平成52年 (2040)	高齢化率の伸び (ポイント)
	総人口(千人)	65歳以上 人口(千人)	高齢化率(%)	高齢化率(%)	
北海道	5,382	1,558	29.1	40.7	11.6
青森県	1,308	391	30.1	41.5	11.4
岩手県	1,280	387	30.4	39.7	9.3
宮城県	2,334	588	25.7	36.2	10.5
秋田県	1,023	343	33.8	43.8	10.0
山形県	1,124	344	30.8	39.3	8.5
福島県	1,914	542	28.7	39.3	10.6
茨城県	2,917	772	26.8	36.4	9.6
栃木県	1,974	508	25.9	36.3	10.4
群馬県	1,973	540	27.6	36.6	9.0
埼玉県	7,267	1,789	24.8	34.9	10.1
千葉県	6,223	1,584	25.9	36.5	10.6
東京都	13,515	3,006	22.7	33.5	10.8
神奈川県	9,126	2,158	23.9	35.0	11.1
新潟県	2,304	685	29.9	38.7	8.8
富山県	1,066	323	30.5	38.4	7.9
石川県	1,154	317	27.9	36.0	8.1
福井県	787	222	28.6	37.5	8.9
山梨県	835	235	28.4	38.8	10.4
長野県	2,099	626	30.1	38.4	8.3
岐阜県	2,032	568	28.1	36.2	8.1
静岡県	3,700	1,021	27.8	37.0	9.2
愛知県	7,483	1,761	23.8	32.4	8.6
三重県	1,816	501	27.9	36.0	8.1
滋賀県	1,413	338	24.2	32.8	8.6
京都府	2,610	703	27.5	36.4	8.9
大阪府	8,839	2,278	26.1	36.0	9.9
兵庫県	5,535	1,482	27.1	36.4	9.3
奈良県	1,364	389	28.7	38.1	9.4
和歌山県	964	296	30.9	39.9	9.0
鳥取県	573	169	29.7	38.2	8.5
島根県	694	223	32.5	39.1	6.6
岡山県	1,922	541	28.7	34.8	6.1
広島県	2,844	774	27.5	36.1	8.6
山口県	1,405	448	32.1	38.3	6.2
徳島県	756	231	31.0	40.2	9.2
香川県	976	286	29.9	37.9	8.0
愛媛県	1,385	417	30.6	38.7	8.1
高知県	728	237	32.8	40.9	8.1
福岡県	5,102	1,305	25.9	35.3	9.4
佐賀県	833	229	27.7	35.5	7.8
長崎県	1,377	405	29.6	39.3	9.7
熊本県	1,786	511	28.8	36.4	7.6
大分県	1,166	352	30.4	36.7	6.3
宮崎県	1,104	323	29.5	37.0	7.5
鹿児島県	1,648	480	29.4	37.5	8.1
沖縄県	1,434	278	19.6	30.3	10.7

資料：平成27年は総務省「国勢調査」、平成52年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」